

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月9日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	549,142 (184,052)	507,006 (172,069)	758,331
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,525	9,407	24,517
四半期(当期)利益又は損失 ()(親会社株主持分) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	37 (6,881)	2,528 (263)	8,804
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	12,323	447	22,394
親会社株主持分 (百万円)	405,960	392,875	395,963
総資産額 (百万円)	997,276	932,563	926,628
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益又 は損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	0.17 (32.36)	11.89 (1.24)	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 又は損失() (円)	0.17	11.89	41.41
親会社株主持分比率 (%)	40.7	42.1	42.7
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	94,130	64,852	114,874
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	9,054	31,560	18,255
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	58,999	30,987	98,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	73,019	81,382	79,110

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、子会社68社、関連会社16社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、H-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの全持分を取得したことにより、同社グループを連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した契約は次のとおりです。

提出会社は、2016年12月21日開催の取締役会において、H-E Parts Investors LLCが所有するH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの全持分を取得することを決議し、同日付でH-E Parts Investors LLCと持分譲渡契約を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。ホイールローダ事業に関しては、2016年4月より日立建機のホイールローダ事業を2015年10月に連結子会社化した株式会社KCMに集約し、生産・開発の効率化及び更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。また、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。クローラクレーン事業については、2017年3月31日付で当社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を住友重機械工業株式会社（以下、「住友重機械」といいます。）に譲渡し、持分法適用関連会社とすることへ向け基本合意しました。これにより、住友重機械の経営リソースを活用しグローバル競争力の強化を加速します。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンブトラックAC-3シリーズをベースにしたトローリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでおり、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。更に、2016年12月21日付で部品・サービス事業強化の一環としてH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの全持分を取得するなど、鉱山会社や、サービス・再生部品・非純正品市場へのアクセス機会を拡大し、バリューチェーンの深化を図る体制づくりを強力に推進しています。

以上の結果、売上収益については、日本・中近東・米州における需要減少並びに円高影響を受け、前年同期比92%の5,070億6百万円となりました。各利益項目については、前年同期に対して為替影響を大きく受け、営業利益は構造改革費用の計上を行った為、前年同期比67%の81億6千7百万円、税引前四半期利益については営業外為替差益により前年同期比208%の94億7百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は25億2千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期損失3千7百万円）となりました。

[日本]

日本の建設機械需要については、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本株式会社ではインフラ関連の大型プロジェクトへの営業強化や中古車事業の統合等により、RSS（レンタル・セールス・サービス）でお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を強化し、お客様満足の向上と事業の拡大に努めました。また、国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルを市場導入すると共に、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトを活用し、引続き情報化施工の普及に努めました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工は年度半ばより若干の伸び悩みが見られるものの、堅調に推移したことにより、ミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回りました。一方で、エネルギー関連投資の減少が継続し、中・大型ショベルが減少したため全体として油圧ショベル需要は前年同期を下回りました。

中南米では、全体としてインフラ投資の停滞の継続により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の上昇が見られるものの、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北中南米で各国の規制に適合した機械の拡販を推進しました。

[欧州]

欧州の建設機械需要は、英国では依然として前年を下回る状況が続きましたが、ドイツ・フランス・イタリアをはじめとするユーロ圏で拡大基調にあり、全体では前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、最新の排ガス規制（Stage ）に適合した油圧ショベルやホイールローダを導入し、積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続く中、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、国営プロジェクト関連の案件を中心として営業・サービスサポートを推進し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、湾岸諸国を中心に建設機械需要の低迷が顕著となる中で、インフラ関連案件を中心に拡販に注力しました。また、新規代理店を設定し、新市場の開拓に努めました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアの一部鉱山で休車機械の稼働の動きが見られるものの、マイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・タイ・マレーシア等で増加基調が継続し、全体で前年同期を上回りました。インドでは、鉄道・道路をはじめとしたインフラ投資に伴う需要が引き続き増加し、前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を継続すると共に、マイニング機械の部品交換予測システムを活用し、部品・サービスの拡販に努めました。

また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.では、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機及び大型機の拡販を図りました。

[中国]

民間のインフラ固定資産投資の伸び率は鈍化していますが、政府系の固定資産投資・インフラ投資を中心とした景気下支えがあり、建設機械需要は前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用及び「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客様にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めました。

また、2016年度より適用された排気ガス規制に対応する新モデルZX-5Aシリーズを導入し、拡販に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は813億8千2百万円となり、当連結会計年度期首より22億7千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が48億5千万円、減価償却費228億6千2百万円、売掛金及び受取手形の減少314億6千5百万円、ファイナンス・リース債権の減少12億4千万円、買掛金及び支払手形の増加203億8千4百万円等を計上する一方で、棚卸資産の増加35億1千2百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は648億5千2百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて292億7千8百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得110億3千5百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得193億6百万円等があったため、315億6千万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて225億6百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは332億9千2百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加86億5千6百万円があったものの、社債及び長期借入金の減少228億6千1百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)108億6千3百万円等があったことにより309億8千7百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて280億1千2百万円支出が減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、142億4百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

ハイブリッドホイールローダ	ZW220HYB-5B
超小旋回型油圧ショベル	ZX20UR-5A
油圧ショベル	ZX240-6、ZX300-6、ZX330-6、ZX470-6、ZX530-6
ホイールローダ	ZW220-6、ZW310-6、ZW250-6
I C T油圧ショベル	ZX200X-5B

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6)【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,281	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,539	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,398	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,388	1.57
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,387	1.11
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,570	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,425	0.66
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,421	0.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,373	0.64
計	-	147,839	68.73

(注) 提出会社は、自己株式(2,454千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,525,800	2,125,258	同上
単元未満株式	普通株式 135,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,258	-

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が59株含まれています。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,453,700	-	2,453,700	1.14
計	-	2,453,700	-	2,453,700	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1)取締役の状況

退任取締役

氏名	退任年月日
平岡 明彦	2016年10月5日

(2)執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役副社長	営業統括本部長兼 マイニング本部長	平岡 明彦	2016年10月5日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」といいます。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		79,110	81,382
営業債権	12	182,928	145,372
棚卸資産		248,564	252,384
その他の金融資産	12	29,727	30,471
その他の流動資産		8,888	20,192
小計		549,217	529,801
売却目的で保有する資産	13	-	19,097
流動資産合計		549,217	548,898
非流動資産			
有形固定資産		276,293	266,014
無形資産		9,611	11,049
のれん		8,694	23,119
持分法で会計処理されている投資		18,726	16,326
営業債権	12	23,125	26,246
繰延税金資産		15,241	14,408
その他の金融資産	12	15,668	18,102
その他の非流動資産		10,053	8,401
非流動資産合計		377,411	383,665
資産の部合計		926,628	932,563

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	182,648	187,322
社債及び借入金	11,12	111,888	131,959
未払法人所得税等		4,728	5,010
その他の金融負債	12	8,936	13,593
その他の流動負債		4,211	6,443
小計		312,411	344,327
売却目的で保有する資産に関する負債	13	-	10,785
流動負債合計		312,411	355,112
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	23,224	21,795
社債及び借入金	11,12	106,007	78,928
退職給付に係る負債		16,855	16,400
繰延税金負債		6,057	6,615
その他の金融負債	12	32	101
その他の非流動負債		5,226	4,735
非流動負債合計		157,401	128,574
負債の部合計		469,812	483,686
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		84,095	83,275
利益剰余金		222,721	222,532
その他の包括利益累計額		10,621	8,546
自己株式		3,051	3,055
親会社株主持分合計		395,963	392,875
非支配持分		60,853	56,002
資本の部合計		456,816	448,877
負債・資本の部合計		926,628	932,563

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		549,142	507,006
売上原価		415,665	390,704
売上総利益		133,477	116,302
販売費及び一般管理費		118,242	105,289
その他の収益		2,315	2,923
その他の費用	9	5,276	5,769
営業利益		12,274	8,167
金融収益		2,498	3,900
金融費用		10,547	2,692
持分法による投資損益		300	32
税引前四半期利益		4,525	9,407
法人所得税費用		3,715	4,557
四半期利益		810	4,850

四半期利益又は損失()の帰属			
親会社株主持分		37	2,528
非支配持分		847	2,322
四半期利益		810	4,850

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失()(円)	10	0.17	11.89
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失()(円)	10	0.17	11.89

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		184,052	172,069
売上原価		143,876	130,751
売上総利益		40,176	41,318
販売費及び一般管理費		41,385	36,331
その他の収益		546	617
その他の費用		3,098	1,804
営業利益又は損失()		3,761	3,800
金融収益		802	2,849
金融費用		2,529	841
持分法による投資損益		881	46
税引前四半期利益又は損失()		6,369	5,762
法人所得税費用		815	4,871
四半期利益又は損失()		7,184	891
四半期利益又は損失()の帰属			
親会社株主持分		6,881	263
非支配持分		303	628
四半期利益又は損失()		7,184	891
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失()(円)	10	32.36	1.24
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失()(円)	10	32.36	1.24

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		810	4,850
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,142	1,903
確定給付制度の再測定		1	13
持分法のその他の包括利益		27	1
純損益に組み替えられる可能性のある項 目			
在外営業活動体の換算差額		12,044	2,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		244	441
持分法のその他の包括利益		1,723	2,057
その他の包括利益合計		14,693	3,507
四半期包括利益合計		13,883	1,343
親会社株主持分		12,323	447
非支配持分		1,560	896

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益又は損失()		7,184	891
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		549	1,354
確定給付制度の再測定		-	1
持分法のその他の包括利益		1	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,305	27,429
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		249	1,063
持分法のその他の包括利益		1,219	19
その他の包括利益合計		2,727	27,701
四半期包括利益合計		9,911	28,592
親会社株主持分		9,022	22,972
非支配持分		889	5,620

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2015年4月1日		81,577	84,315	226,332	185	7,490	117
四半期利益又は損失()				37			
その他の包括利益					29	1,134	243
四半期包括利益		-	-	37	29	1,134	243
自己株式の取得	8						
自己株式の売却			9				
支払配当金				12,755			
持分変動による増減額				233			
利益剰余金への振替額					290		290
その他の増減							
持分所有者との取引合計		-	224	12,465	-	290	-
2015年12月31日		81,577	84,091	213,830	156	6,066	126

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2015年4月1日		34,601	42,159	3,156	431,227	66,675	497,902	
四半期利益又は損失()					37	847	810	
その他の包括利益		11,366	12,286		12,286	2,407	14,693	
四半期包括利益		11,366	12,286	-	12,323	1,560	13,883	
自己株式の取得	8			-	5		5	
自己株式の売却				-	40		49	
支払配当金				-		12,755	2,180	14,935
持分変動による増減額				-		233	233	-
利益剰余金への振替額				290		-		-
その他の増減			-		-		-	
持分所有者との取引合計		-	290	35	12,944	1,947	14,891	
2015年12月31日		23,235	29,583	3,121	405,960	63,168	469,128	

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2016年4月1日		81,577	84,095	222,721	4,000	4,660	77
四半期利益				2,528			
その他の包括利益					12	1,895	441
四半期包括利益		-	-	2,528	12	1,895	441
自己株式の取得	8						
自己株式の売却							
支払配当金				2,978			
持分変動による増減額				553			
利益剰余金への振替額				6		6	
新株予約権の失効			267	267			
持分所有者との取引合計		-	820	2,717	-	6	-
2016年12月31日		81,577	83,275	222,532	4,012	6,561	364

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2016年4月1日		9,884	10,621	3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益			-		2,528	2,322	4,850
その他の包括利益		3,523	2,081		2,081	1,426	3,507
四半期包括利益		3,523	2,081	-	447	896	1,343
自己株式の取得	8			4	4		4
自己株式の売却				-	-		-
支払配当金				-	2,978	7,208	10,186
持分変動による増減額				-	553	1,461	908
利益剰余金への振替額				6	-	-	-
新株予約権の失効			-	-	-	-	-
持分所有者との取引合計		-	6	4	3,535	5,747	9,282
2016年12月31日		6,361	8,546	3,055	392,875	56,002	448,877

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		810	4,850
減価償却費		24,051	22,862
無形資産償却費		3,379	2,388
減損損失		133	3,126
法人所得税費用		3,715	4,557
持分法による投資損益		300	32
固定資産売却等損益		116	20
金融収益		2,498	3,900
金融費用		10,547	2,692
売掛金及び受取手形の増減		59,152	31,465
ファイナンス・リース債権の増減		13,414	1,240
棚卸資産の増減		22,137	3,512
買掛金及び支払手形の増減		5,506	20,384
退職給付に係る負債の増減		2	475
その他		17,306	9,183
小計		111,614	76,482
利息の受取		1,937	1,957
配当金の受取		444	549
利息の支払		3,937	2,878
法人所得税の支払		15,928	11,258
営業活動に関するキャッシュ・フロー		94,130	64,852
有形固定資産の取得		12,780	11,035
有形固定資産の売却		358	986
無形資産の取得		1,598	2,416
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得	7	4,013	19,306
短期貸付金の増減		1,030	284
長期貸付金の回収		10,490	157
事業の譲受		1,810	-
その他		1,329	338
投資活動に関するキャッシュ・フロー		9,054	31,560
短期借入金の増減		16,200	8,656
社債及び長期借入金による調達		18,232	14,664
社債及び長期借入金の返済		40,947	37,525
ファイナンス・リース債務の返済		3,240	4,343
配当金の支払	8	12,741	2,999
非支配持分株主への配当金の支払		4,156	7,864
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	1,572
その他		53	4
財務活動に関するキャッシュ・フロー		58,999	30,987
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,491	162
現金及び現金同等物の増減		21,586	2,467
現金及び現金同等物期首残高		51,433	79,110
売却目的で保有する資産への振替に伴う		-	195
現金及び現金同等物への増減		-	195
現金及び現金同等物期末残高		73,019	81,382

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、「提出会社」といいます。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

国内連結納税制度適用会社の法人所得税費用算出の基礎となる見積実効税率として適用する税率について、当第1四半期連結累計期間より、各会社個別の税率からより合理的な方法として連結納税制度適用会社全体の税率に変更した結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用が326百万円増加し、四半期利益および親会社株主に帰属する四半期利益が同額減少しています。

なお、当該見積実効税率の算出は四半期特有の見積りであり、この会計上の見積りの変更が連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5．セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

なお、当連結グループの事業内容は建設機械の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは「建設機械事業」単一となっています。

注6．企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

1．企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社（以下、「川崎重工」といいます。）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、「KCM」といいます。）の株式を追加取得し100%子会社化するとともに、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、「KCMJ」といいます。）より同社の事業を譲り受けました。

川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に提出会社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

2．被取得企業の名称、事業内容

株式取得の概要

被取得企業の名称	株式会社KCM
被取得企業の事業の内容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス
取得した議決権比率	66.0%

事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称	株式会社KCMJ
事業譲り受け企業の名称	日立建機日本株式会社（提出会社の100%子会社）
譲渡事業の内容	ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	678
その他の無形資産	338
資産合計	28,997
流動負債	21,142
非流動負債	3,073
負債合計	24,215
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

4. 取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	-
合計	11,009	10

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

6. 段階取得に係る差損益

提出会社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による差損失を認識しています、この損失は要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

7. 被取得企業及び譲り受け事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2015年12月31日までの売上収益は10,294百万円、四半期利益は580百万円です。

8. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び四半期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間の売上収益は578,352百万円、四半期利益は1,750百万円です。

提出会社は、2016年12月21日付で、オーストラリア及び米国を中心にマイニング・砕石・建設機械及び設備に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売を営むH-E Parts International LLC(本社：米国デラウェア州)及びH-E Parts Australian Holdings LLC(本社：米国デラウェア州) (以下、併せて「H-E Parts社」といいます。)の全持分を取得しました。

1. 企業結合の目的

提出会社は、経営環境の変化にも柔軟に対応すべく、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の推進を図り、グローバルなサポート体制の確立、経営の効率化等に積極的に取り組んでいます。

今般、H-E Parts社の全持分の取得により、顧客現場のニーズに合わせた、低コストかつ生産性の高いサービスを提供し、バリューチェーンの強化及び一層の事業収益の安定性向上を図ります。また、H-E Parts社の知見を活用し、サービスソリューションの拡充を図ります。

2. 被取得企業の名称、事業内容

H-E Parts International LLC

被取得企業の名称 H-E Parts International LLC

被取得企業の事業内容

マイニング・建設機械に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売
取得した議決権比率 100%

H-E Parts Australian Holdings LLC ()

被取得企業の名称 H-E Parts Australian Holdings LLC

被取得企業の事業内容 子会社株式の保有

取得した議決権比率 100%

() H-E Parts Australian Holdings LLCはHEP Australia Holdings Pty Ltdを保有するために設立された特別目的会社(SPC)であり、本件の持分の取得後直ちにH-E Parts International LLCを存続会社とする合併を実施し消滅しています。

(参考) H-E Parts Australian Holdings LLCが保有する会社の概要

名称 HEP Australia Holdings Pty Ltd

事業内容

マイニング・建設機械に係るサービス・ソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

H-E Parts社株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,151	4,092	9,243
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	1,618	591	2,209
のれん	2,064	3,751	5,815
その他	621	626	1,247
資産合計	12,190	12,790	24,980
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	345	363	708
負債合計	7,145	6,674	13,819
支払対価(現金)			19,812
のれん(損金不算入)			8,651

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

4. 取得した債権

(百万円)

	契約上の債権の総額及び公正価値		うち回収不能見込み額	
	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC
売掛金及び受取手形	1,970	2,651	48	14
合計	1,970	2,651	48	14

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、89百万円を要約四半期連結計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 被取得企業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年12月31日までの売上収益及び当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

7. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び四半期利益

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間の連結業績に係るプロ forma情報(非監査情報)は、売上収益525,885百万円、四半期利益5,397百万円です。

注7. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得に含まれる連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及びキャッシュ・フローへの影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	金額
支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物の金額	506
支払対価のうち現金及び現金同等物の金額	19,812
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	19,306

上記は、提出会社が H-E Parts International LLC 及び H-E Parts Australian Holdings LLC の全持分を取得したことによるものです。

尚、支払対価の合計及び支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の金額については、注6. 企業結合 に記載しています。

注8. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	6,377	利益剰余金	30	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	6,378	利益剰余金	30	2015年9月30日	2015年11月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	851	利益剰余金	4	2016年9月30日	2016年11月30日

注9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
固定資産売却損	8	170
固定資産減却損	235	405
減損損失()	133	3,126
事業構造改革関連費用	1,719	210
その他	3,181	1,858
合計	5,276	5,769

()当第3四半期連結累計期間における減損損失は、主に当第2四半期会計期間において中国連結子会社の工場の一部について売却交渉を進める意思決定をしたことに伴い認識したものです。なお、当第3四半期連結累計期間においてこの売却は完了しています。

注10. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益又は損失() (百万円)	37	2,528
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益又は損失 ()(百万円)	37	2,528
普通株式の加重平均株式数(株)	212,601,818	212,662,367
ストックオプションによる希薄化(株)	5,584	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,607,402	212,662,367
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は損失()(円)	0.17	11.89
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益又は損失()(円)	0.17	11.89

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益又は損失() (百万円)	6,881	263
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益又は損失 ()(百万円)	6,881	263
普通株式の加重平均株式数(株)	212,607,460	212,661,680
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,607,460	212,661,680
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は損失()(円)	32.26	1.24
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益又は損失()(円)	32.36	1.24

注11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
社債の発行及び償還はありません。

注12．金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却減価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	206,053	206,643	171,618	172,236
負債				
営業債務及びその他の債務	205,872	205,818	209,117	209,248
社債及び借入金	217,895	218,616	210,887	211,183

(注) 1 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

2 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

3 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,642	-	5,988	12,630
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,660	-	1,660
その他の金融資産	-	-	579	579
資産合計	6,642	1,660	6,567	14,869
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	563	-	563
負債合計	-	563	-	563

（単位：百万円）

当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	9,364	-	5,423	14,787
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	238	-	238
その他の金融資産	-	-	575	575
資産合計	9,364	238	5,998	15,600
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	4,205	-	4,205
負債合計	-	4,205	-	4,205

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	7,985	6,567
利得及び損失合計	152	22
その他の包括利益	152	22
購入	76	51
売却	494	532
売却目的で保有する資産への振替	-	97
連結範囲の異動による変動	604	-
その他	20	13
期末合計	8,303	5,998

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結
 結 包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれて
 います。

注13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	195
営業債権	-	5,575
棚卸資産	-	9,458
有形固定資産	-	2,679
無形資産	-	385
その他	-	805
合計	-	19,097
売却目的で保有する資産に関する負債		
営業債務及びその他の債務	-	9,894
その他	-	891
合計	-	10,785

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及びそれに関連する負債は、主に提出会社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社が保有する資産及び負債です。提出会社は2016年12月27日付で、同社の一部株式を住友重機械工業株式会社(以下、「住友重機械」といいます。)に譲渡し、持分法適用関連会社とすることへ向けた基本合意書を住友重機械と締結しました。なお、株式譲渡実行日は2017年3月31日を予定しています。

注14．偶発負債

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）
（早期退職優遇制度の特別募集）

提出会社は、2015年9月29日開催の取締役会での決議に従い、構造改革の一環として、現在、国内事業の人員適正化に取り組むことを目的とした早期退職優遇制度の特別募集を実施しており、2015年11月中旬より順次募集を開始しています。また、国内グループ会社についても、各社の状況に応じて実施及び検討を進めています。

なお、当四半期報告書提出日現在、応募者数が確定していないため、当該募集が当連結グループの連結財務諸表に与える影響は未定です。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

注15．後発事象

豪州企業Bradken Limitedの株式の取得（連結子会社化）に向けた株式公開買付け期間の延長

提出会社は、2016年11月1日より、オーストラリアにおいてBradken Limited（Australian Stock Exchange：BKN、本社：豪州ニューカッスル、Chairman：Phillip Arnall、以下、「Bradken社」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を開始していますが、2017年2月10日までを予定しておりました買付期間を、2017年2月24日まで延長することを決定しました。

本公開買付けにおける買付条件は、延長された買付期間において変更はありません。また、提出会社としては、本公開買付けにおける買付価格Bradken社普通株式1株当たり3.25豪ドルは最終的な価格と考えており、現時点でこれを引き上げる意図は有していません。

なお、本公開買付けは、日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

注16．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月9日に執行役社長辻本雄一により承認されています。

2【その他】

(剰余金の配当)

2016年10月27日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	851百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 4円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2016年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。